

一般会計 61億9千8百万円

歳入

(単位：百万円)

	23年度	22年度	増減額	構成比
自主財源	1,351	1,100	251	22%
町税	518	536	△ 18	8%
使用料・負担金等	116	125	△ 9	2%
繰入金	610	319	291	10%
諸収入等	107	120	△ 13	2%
依存財源	4,847	5,654	△ 807	78%
地方交付税	2,950	3,250	△ 300	47%
国県支出金	872	1,180	△ 308	14%
町債	851	1,044	△ 193	14%
地方譲与税等	174	180	△ 6	3%
合計	6,198	6,754	△ 556	100%

歳出

(単位：百万円)

	23年度	22年度	増減額	構成比
義務的経費	2,666	2,633	33	43%
人件費	1,312	1,231	81	21%
公債費	951	1,019	△ 68	15%
扶助費	403	383	20	7%
投資的経費	971	1,722	△ 751	16%
普通建設事業費	839	1,565	△ 726	14%
災害復旧費	132	157	△ 25	2%
その他の経費	2,561	2,399	162	41%
物件費	899	831	68	15%
補助費等	756	706	50	12%
繰出金	398	403	△ 5	6%
その他	508	459	49	8%
合計	6,198	6,754	△ 556	100%

三月定例議会にて、町の平成二十三年当初予算が決められました。一般会計は六十一億九千万円で、平成二十二年と比べると8.2%の減となっています。その予算の概要と主な事業を紹介します。

当初予算の費目内訳

(単位：円)

費目	主な用途	23年度当初予算	町民1人当たり換算額
議会費	議会に関する経費	72,524,000	10,632
総務費	企画や選挙事務に関する経費	1,112,220,000	163,058
民生費	児童・高齢者福祉の充実	1,293,027,000	189,566
衛生費	健診やごみ処理	371,524,000	54,468
農林水産業費	農業や林業の振興	422,138,000	61,888
商工費	商業や観光の振興	63,934,000	9,373
土木費	道路の維持や整備	629,531,000	92,293
消防費	消防や防災活動	261,317,000	38,311
教育費	学校・社会教育や生涯学習	345,311,000	50,625
公債費	借入金の返済	950,621,000	139,367
その他	労働費、災害復旧費など	676,326,000	99,153
合計		6,198,473,000	908,734

町民1人当たり換算額・・・平成23年3月1日現在の人口6,821人で割った額

平成23年度当初予算

子育て世帯の負担軽減に重点を置いた予算編成

本年度の当初予算は、歳入において国勢調査の人口減等により地方交付税が約3億円減額すると見込まれていますが、これに対応するため、財政調整基金を3億円取り崩し財源の不足額を補いました。

このように、財源確保が大変厳しい状況ですが、子育て支援対策として保育料および小中学校の給食費の保護者負担分の軽減化を図ることにより子育て世帯への支援を充実しています。また、道路環境緊急整備事業として、緊急に整備を要する道路の改良等を行い住民生活の利便性を向上させると共に建設業の就労対策の推進を図っています。さらに、合併特例事業債を有効に活用し、将来の地域振興事業費等の財源確保として、基金の積み立てをしています。

その他、教育・高齢者福祉対策等課題は山積しています。が、計画的な財政運営に努め、「自然と共生した魅力と活力のあるまちづくり」を目指し、積極的な予算の編成を行いました。

平成23年度 主な事業

保育料の軽減対策



443万円

同時入所に限らず、第2子は半額・第3子以降は無料とし、保護者負担の軽減化を図ると共に子育て支援を推進します。

学校給食費の軽減対策



439万円

小・中学校の給食費の単価を一律200円に統一し、保護者負担の軽減化を図ると共に子育て支援を推進します。

庁舎建設検討会



54万円

老朽化した役場本庁舎の建て替えの検討を行います。

緊急用ヘリポート整備事業



1,000万円

傷病者の救急搬送や災害時の搬送拠点として活用される緊急用ヘリポートを狩山日浦地区に整備し、地域防災体制の充実強化を図ります。

道路環境緊急整備事業



1億円

緊急に整備を要する道路の改良等を行い、住民生活の利便性を向上させると共に建設業の就労対策も推進します。

高等学校通学助成事業



360万円

自宅通学をする高校生を対象に通学費の一部助成を行い、就学環境の体制強化を推進します。